

ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

(愛称) **USドリーム** (毎月) / (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合



投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

設定・運用は

岡三証券



ニッセイアセットマネジメント

商号等: 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドの
ポイント

高水準の配当が期待される (株式・MLP・リート)に投資！

- ★相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します
- ★配当の継続性・成長性、株価の水準等に着目してポートフォリオを
- ★市場環境に応じて資産配分を柔軟に変更します

マザーファンド

配当利回り **3.7%**

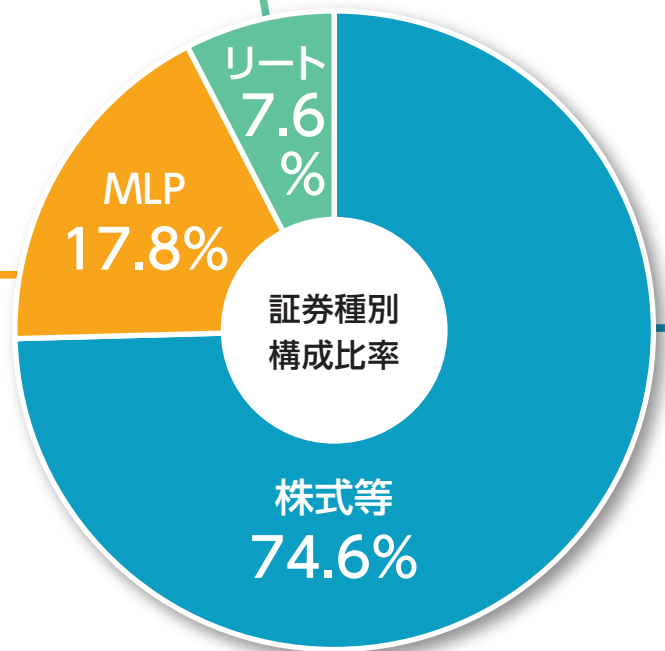
リート

主にオフィスや小売り・商業施設等の不動産賃貸事業を行っています。



MLP

主に天然資源の精製、輸送等に関するエネルギー関連事業を行っています。



出所) フランクリン・テンプレートン・ジャパンのデータをもとにニッセイ
上記は当ファンドが主に投資対象とする「LM・アメリカ高配当株ファ
現在の状況(現地月末前日基準)等を示しています。
※配当利回りは組入銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。

アメリカの3つの資産

構築します

株式 世界的に高い競争力を有する様々な企業が存在します。



アセットマネジメント作成
ンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの2022年1月末

米国株式のなかでも 配当利回りの高い銘柄を中心に投資

★当ファンドでは、配当の継続性・成長性に着目して、投資銘柄を選別します。

S&P500配当貴族指数の推移(米ドルベース)



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

S&P500配当貴族指数は、S&P500構成銘柄のうち、原則として過去25年間連続して毎年増配している優良大型株で構成される米国の株価指数です。業種はGICS分類です。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

S&P500配当貴族指数 構成銘柄の例

(2022年1月末現在)

<p>コカ・コーラ 大手飲料メーカー</p> <p>業種: 生活必需品</p> <p>主な商品・サービス 炭酸飲料、果汁飲料等</p>	<p>ジョンソン・エンド・ジョンソン 大手製薬会社</p> <p>業種: ヘルスケア</p> <p>主な商品・サービス スキンケア・ヘルスケア製品 医療機器等</p>
--	--

安定した配当が期待される MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資

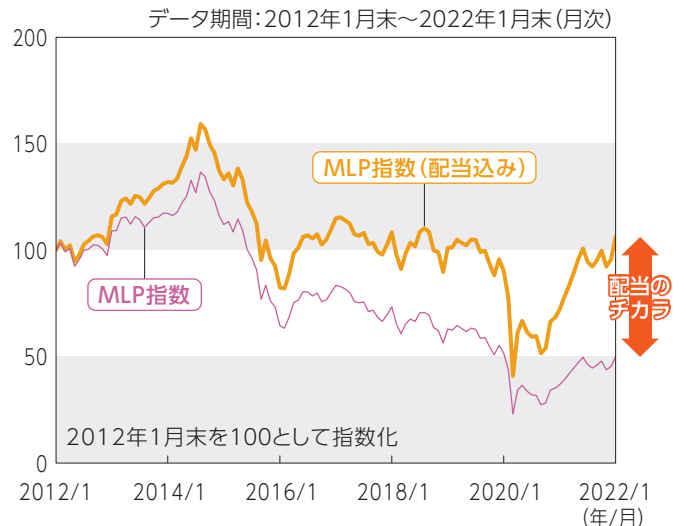
★当ファンドが投資するMLPは、エネルギー価格の変動の影響を比較的受けにくいパイプライン等を扱う「中流」事業の銘柄が中心となっています。パイプラインは今後の利用増加も見込まれており、安定した配当が期待されます。

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは

米国で行われている共同投資事業形態の1つで、多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。

<p>投資者</p> <p>投資 損益</p>	<p>MLP</p> <p>投資 損益</p>	<p>天然資源の 採掘・精製・輸送等の事業</p>
<p>ガス田・油田の 探査等</p> <p>価格や需要の影響を 比較的受けやすい</p>	<p>ガス・石油の精製、備蓄 エネルギーの輸送等</p> <p>価格や需要の影響を 比較的受けにくい</p>	<p>エネルギーの 卸売</p> <p>価格や需要の影響を 比較的受けやすい</p>
上流	中流	下流

MLP指数の推移(米ドルベース)

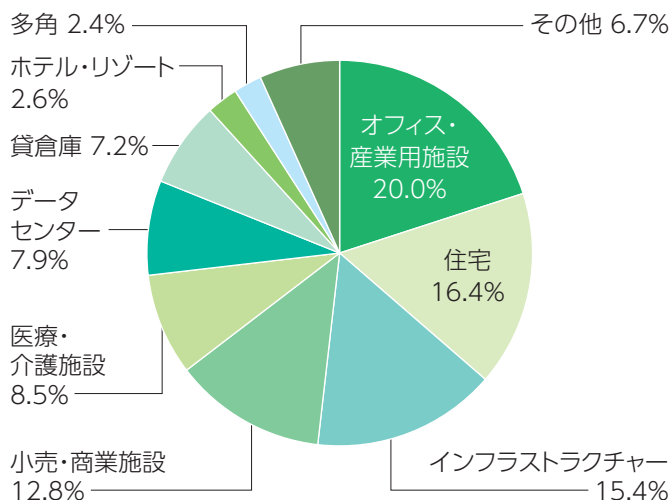


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
MLP指数: アレリアンMLP指数

不動産物件を保有することで得られる賃料収入等を投資家に還元するリート(不動産投資信託)に投資

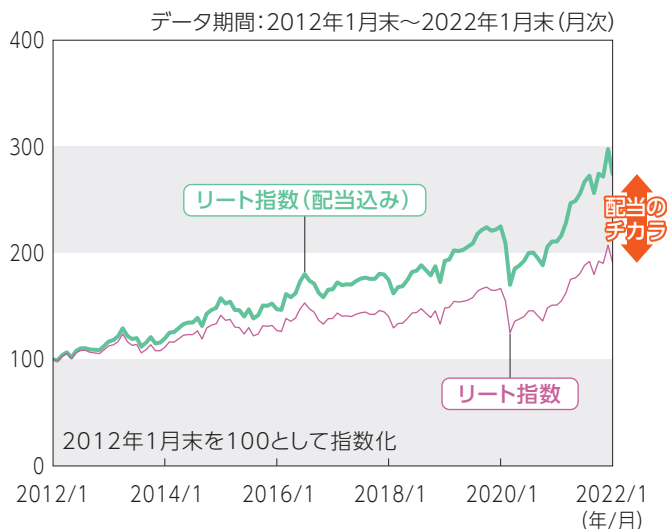
★リートはオフィス・産業用施設等の不動産物件を保有することで得られる賃料収入等を投資家に還元します。米国のリート指数の推移を見ると、配当が投資成果を下支えしていることが見てとれます。

米国 リート指数のセクター構成



出所) FTSEのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2022年1月末時点
リート指数: FTSE NAREITオールエクイティリート・インデックス

米国 リート指数の推移(米ドルベース)

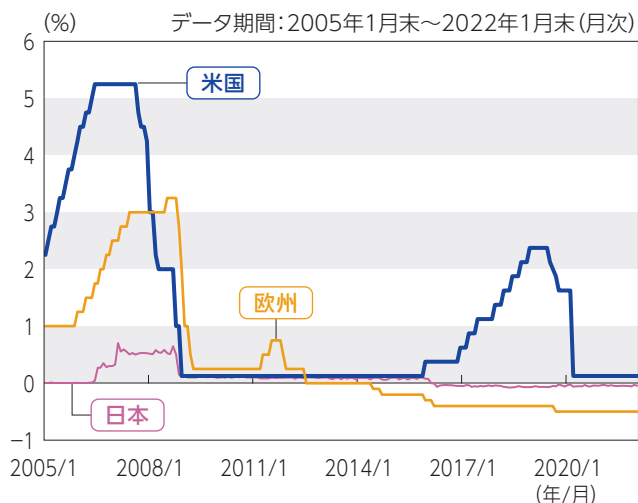


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
リート指数: FTSE NAREITオールエクイティリート・インデックス

<ご参考>世界的な低金利と「利回り資産」

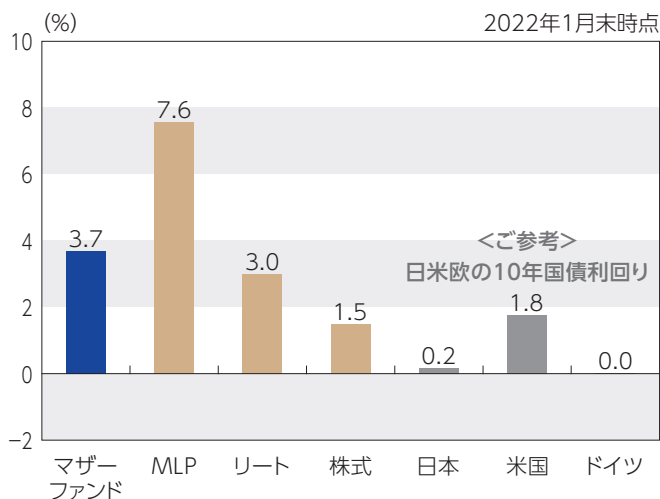
★米国などではインフレ懸念に対応するため今後の利上げが予想されていますが、当面は世界的な低金利環境に大きな変化はないと見込まれます。このような環境下では、債券の代替となる「利回り資産」として、相対的に高い配当利回りが期待できる資産への需要は根強いものと考えられます。

日米欧の政策金利の推移



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国: FFLレート誘導目標(2008年12月末以降は誘導目標レンジの中央値を表記)、日本: 無担保コール翌日物、欧州: ECB預金ファシリティ金利

米国各資産の予想配当利回り



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
マザーファンド: 主要投資対象ファンドのマザーファンド組入銘柄の予想配当利回りを加重平均、MLP: アレリアンMLP指数、リート: FTSE NAREITオールエクイティリート指数、株式: S&P500指数

<ご参考>

長年にわたり世界の株式市場をけん引してきた米国株式

★米国株式は、ITバブル崩壊やリーマンショックなどのイベントを乗り越えて大きく上昇してきました。

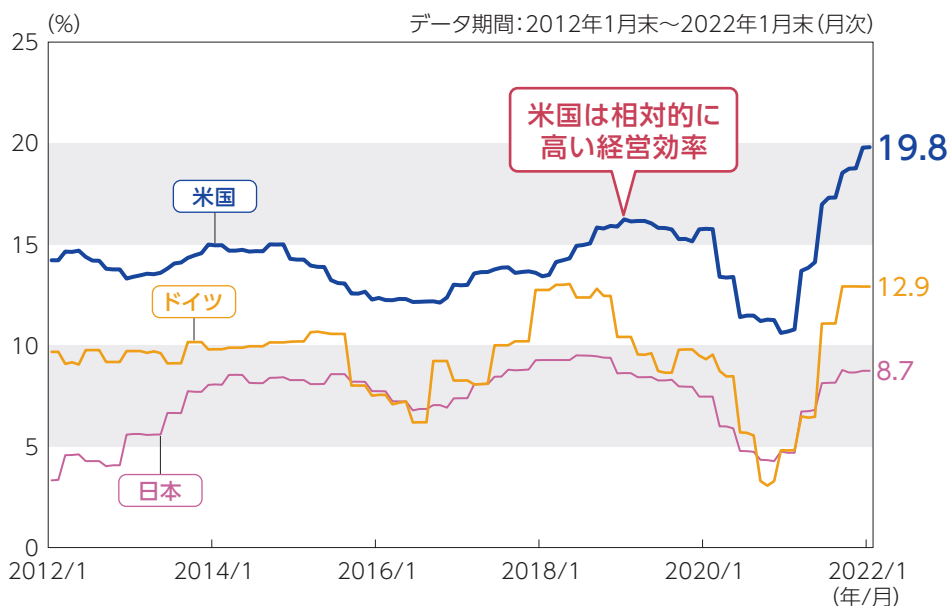
株式指数の推移



出所) Factsetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米国株式:MSCI米国、世界株式(除く米国):MSCI AC World(除く米国)、両指数とも配当込み・米ドルベース

過去10年間の主要国の自己資本利益率(ROE)の推移



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米国:S&P500指数、ドイツ:DAX指数、日本:TOPIX

自己資本利益率 (ROE) とは？

企業の経営効率を総合的にはかる指標。

ROEの数値が高いほど経営効率が良いとされる。

< 計算式 >

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

ファンドの特色

1

**米国株式等に実質的に投資することにより、
配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。**

★米国の金融商品取引所に上場している相対的に配当利回りの高い「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とします。

★実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ*を行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

2

**米国株式等の実質的な運用はフランクリン・リソース・インク傘下の
クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。**

★ファンドは、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ**方式で運用を行います。

※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

★「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

3

**「毎月決算型」と
「年2回決算型」があります。**

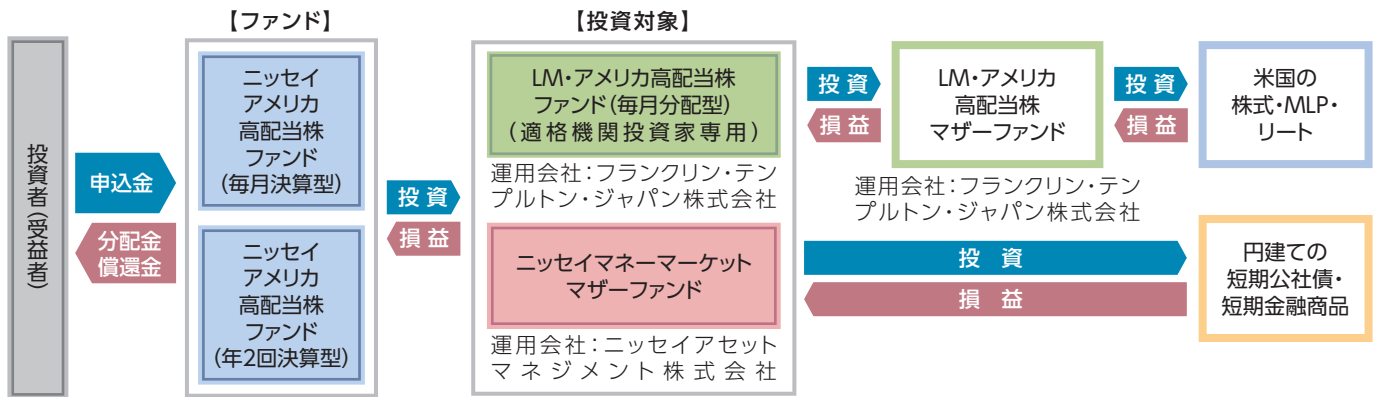
★「毎月決算型」は、原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。

★「年2回決算型」は年2回（6・12月の各28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



「LM・アメリカ高配当株マザーファンド」の運用会社であるフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社は、その運用の指図に関する権限をフランクリン・リソース・インク傘下のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーのご紹介

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、フランクリン・リソース・インク傘下の米国ニューヨーク州に本社を置く資産運用会社です。経験豊富なポートフォリオ・マネージャーが、MLP、リート等を含む米国株式全般を投資対象として多様な投資戦略に基づく運用を行っています。約2,083億米ドル(約24兆円*)の資産を運用しています。*2021年12月末現在、1米ドル=115.02円で円換算。

フランクリン・リソース・インクについて

フランクリン・テンプレトン*1は米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界の30か国以上に拠点、そして複数の資産クラスにおいて約1,300名の投資プロフェッショナルと約1.58兆米ドル(約182兆円*2)の運用資産残高を有し、世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しています。

*1 フランクリン・リソース・インクは、傘下の子会社を含め「フランクリン・テンプレトン」として業務を執行。

*2 グループ運用子会社を含む運用資産の総額。2021年12月末現在、1米ドル=115.02円で円換算。

※上記は、2021年12月末現在でニッセイアセットマネジメント株式会社が知り得る情報をもとに作成しています。

運用実績

基準価額の推移



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

分配の推移(1万口当り、税引前)

【毎月決算型】

決算	分配金
第85期~第103期(2020/7~2022/1)	各50円
設定来累計額	
7,940円(2022年1月31日現在)	

【年2回決算型】

決算	分配金
第1期~第17期(2013/12~2021/12)	各0円
設定来累計額	
0円(2022年1月31日現在)	

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

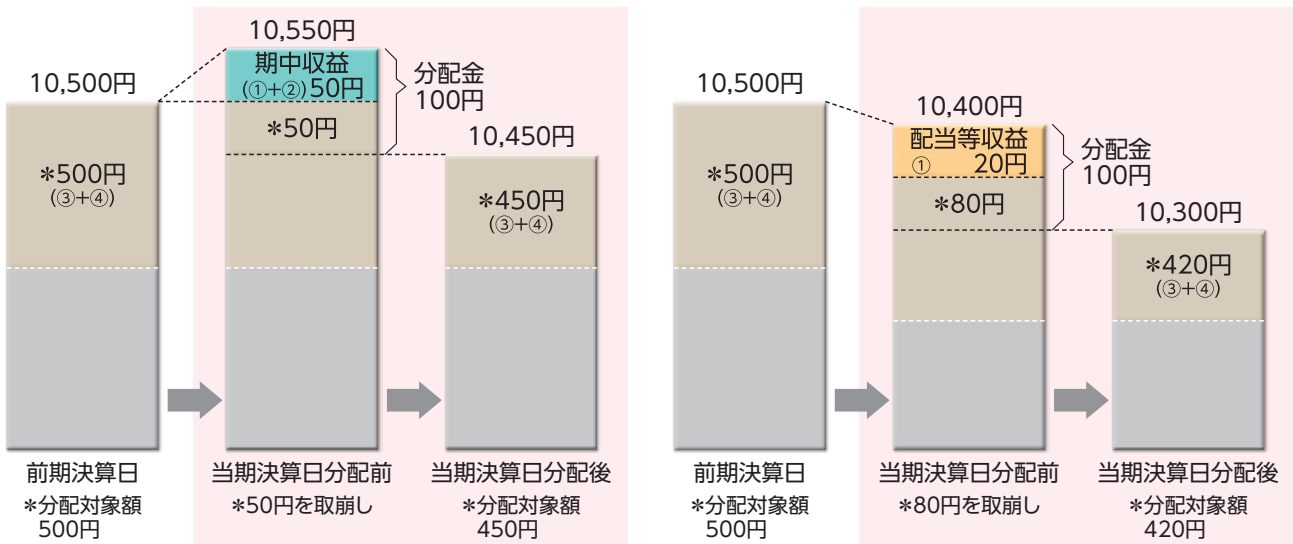


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



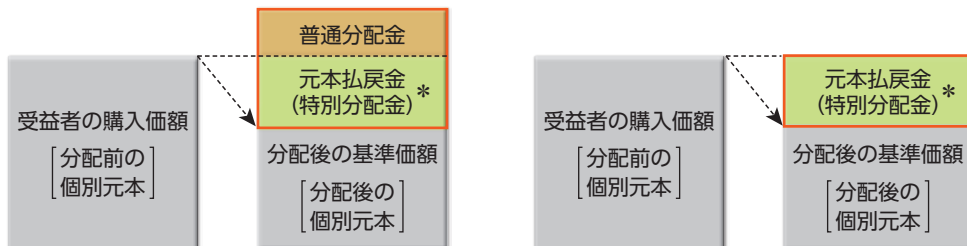
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができる。
 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



*実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ★ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ★ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

●主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
MLP投資リスク	<p>ファンドが実質的に投資するMLPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、MLPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。</p> <p>MLPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、MLPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。</p>
不動産投資信託(リート)投資リスク	<p>保有不動産に関するリスク</p> <p>リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。</p> <p>リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。</p>
	<p>金利変動リスク</p> <p>リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。</p> <p>また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。</p>
	<p>信用リスク</p> <p>リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。</p>
	<p>リートおよび不動産等の法制度に関するリスク</p> <p>リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。</p>
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドが実質的に投資するMLPにおける税制等に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - MLPの分配金の受取り時に米国における連邦税として、原則、分配金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、分配金受取り時の源泉税額より小さくなった場合には源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合には追加納税を行います。また、連邦税のほかMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - 2023年1月1日以降のMLPの売却時に米国における連邦税として、売却代金に対して10%の源泉徴収が行われるという規則が米国税務当局から公表されています。売却時に源泉徴収が行われる場合には、上記の分配金に対する源泉徴収と同様に税務申告で確定した課税額との調整が行われる見込みです。
 - 税務申告にともなう還付や納税に備え、原則として、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - 上記記載は、2021年12月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更にともない変更される場合があります。
 - MLPに適用される法律または税制が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご注意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
信託期間	2028年6月28日まで(設定日:2013年7月10日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	・毎月決算型:毎月28日 ・年2回決算型:6・12月の各28日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング*が可能です。 スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年率1.276% (税抜1.16%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>投資対象とする指定投資信託証券</p> <ul style="list-style-type: none"> LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) (適格機関投資家専用) →年率0.638% (税抜0.58%) ニッセイマネーマーケットマザーファンド→ありません。
	実質的な負担	<p>ファンドの純資産総額に年率1.914% (税抜1.74%)程度をかけた額となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) (適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506** (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>